



2004 - 春

No.33 2004年春季号
(2003年7月-12月)

UNCRD ハイライツ

Highlights

UNCRDハイライツは、国際連合地域開発センターの日本語ニュースレターです。



▲千種台での現地視察
(チリ都市システム研修)



▲コロンビアでのワークショップ
(ラテンアメリカにおける人間の安全保障プロジェクト)

▼ラオス・ビエンチャン県にて



Contents

名古屋本部の活動	2
第5回チリ都市システム開発研修	
第1回インドネシア地域開発マネジメント研修	
中東三国（イスラエル、パレスチナ、ヨルダン）	
環境平和推進プランによる環境専門家育成ワークショップ	3
第4回ラオス地方開発計画管理研修	
防災計画兵庫事務所の活動	4
UNU/UNCRD共同地域ワークショップ	
アジア太平洋地域の大洪水リスクアセスメント	
コミュニティベースの防災（CBDM）地域ワークショップ	
アフリカ事務所の活動	5
国際ワークショップ アフリカとアジアにおける地方政府の能力開発	
第7回地域開発計画研修ワークショップ	
ラテンアメリカ事務所の活動	6
人間の安全保障および地域開発のための遠隔学習プログラム	
第3回地域開発管理研修コース	
ボゴタ・クンディナマルカ地域開発国際フォーラム	7
広報活動	
国連セミナー 「国際機関で働くには」	
国際理解教育支援プログラム	8
新スタッフの紹介	
出版物のご案内	

第5回チリ都市システム開発研修



倉敷市歴史保存区域

UNCIRDは、1999年度から国際協力事業団(JICA、2003年10月1日より独立行政法人国際協力機構)と共催でチリ中央政府及び地方自治体職員を対象に標記研修(全5回)を行っている。チリでは、首都サンティアゴへの一極集中型の都市化傾向が甚だしく、交通渋滞、大気汚染、ごみ処理などの問題だけでなく、都市の計画的な管理、行政組織間の調整など、管理・行政面における問題点も顕著になっている。そこでこの研修では、チリにおいて山積している都市問題の解決を目指し、これまで都市問題に対処してきた日本の経験をチリでの問題解決に活かすことを目的とした。

中央・地方政府の中堅行政官ら計14名が参加した今回の研修は、「持続可能な住環境整備と交通」をテーマに実施した。日本は、過去には戦後の経済成長の代償ともいえる公害問題、現在では自動車に依存した交通体系のために起こった

交通渋滞・排気ガス問題など、住環境問題や交通問題などに果敢に取り組んできた経験を有している。その経験には、成功事例や失敗事例など様々あるが、日本の事例を講義・視察、及び演習をとおして紹介することにより、チリの研修生各自の視点で検討した。

研修中にしばしば取り上げられた「住民参加」というキーワードに対して、研修生は強い興味を示した。それは、近年チリにおいても住民参加の重要性が認識されてきたが、まだまだ新しい試みであるため、実際の行政運営に住民参加が十分に位置付けられておらず、多くの視察先で何度も強調されていたこのキーワードに大きな反応を示した。また研修の最後には、研修生は自国での立場におけるアクションプランを作成し、「アイセン地区の住民参加型町づくり」「サンティア



山梨県のリニア交通に関する講義

2003年9月22日-11月3日 名古屋

グローバルパライソ間の高速鉄道の整備」「マウレ地域の歴史遺産の保全」などの研修内容を反映したプランが完成した。

研修生には今後、研修で学んだことを個人だけのものにするのではなく、職場の上司・同僚等と共有することによって今後の行政運営に活かすことが強く望まれている。さらには行政機関内だけに留まらせることなく、積極的に住民に対して公開・共有していく姿勢をもって、住民参加を促し、より良い行政運営に活かすことが期待されている。

研修生の感想

パトリア・コルバラン氏

(チリ企画調整省地域局 投資分析官)

来日前から今回の研修を大変楽しみにしていました。受講に際してはこの研修で学んだことを全て自国に持ち帰ろうという強い意志で望みました。いたるところで暖かい歓迎を受け、来日が9月22日という季節的にも恵まれた滞在期間で、日本での生活はたいへん快適でした。日本の美しい都市や建築物、そこに住む人々が持つ歴史を肌で感じることができました。チリ研修員全員が今回の研修に心から満足しています。

第1回インドネシア地域開発マネジメント研修

2003年12月1日-26日 名古屋ほか

インドネシアでは2001年から地方分権が進められており、地域開発の分野でも中央政府主導型から地域の特性を踏まえた地域主導型へと転換が図られている。これに伴い、中央政府や州政府の役割は、地域開発政策の調整や県・市が実施する事業間の調整、ガイドラインづくりなどに変わり、中央政府や州政府の職員には幅広いマネジメント能力の向上が求められている。こうした状況をとらえ、UNCIRDでは、(独)国際協力機構(JICA)と共催で、地域開発マネジメントをテーマとする新たな研修コースを開始した。

インドネシアの中央政府や州政府の中堅職員16名が参加したこの研修は、(1)日本における地域開発及びそのマネジメントに関する講義・現地視察(2)日本とインドネシアの事業の進め方を比較・分析し、それぞれの長所・短所・適用可能性などを議論しながら、地域開発におけるマネジメントのあり方を探る演習(3)地域開発における課題を解決するためのアクションプランの作成という3つのパ

ートから構成されている。

研修生は、全国総合開発計画や愛知県地方計画といったプランニングの経験や、ニューパブリックマネジメントの理論を踏まえたうえで、ラグーナ蒲郡や中部国際空港、PFI事業調和小学校、関西文化学術研究都市などを視察し、様々な事業スキームや民間活力の活用方法、関係機関との連携の重要性などを学んだ。

また、こうしたプロジェクトだけでなく、一村一品運動や地元学、参加型開発といった地域に密着した住民主体の取り組みにも焦点を当てるとともに、歴史的建造物を活用して中心市街地の活性化に取り組む(株)黒壁の活動や、農家の主婦たちによる生活改善グループから生まれた(株)明宝レディースの特産品開発などの現地視察も行った。

研修の最終段階では、4つのグループに分かれて講義や現地視察を踏まえたディスカッションを行い、自国における目標の明確化や問題意識の醸成を図るとともに、インドネシアの現状に基づいたアクションプランの作成を行った。

アクションプランには、講義で学んだ地元学的手法を取り入れた「住民ベースの計画モデルの作成～わが町を知ろう～」や、地方分権に即した財源確保を目指した「自立に向かう地域開発～どのように地方独自収入をあげるか～」など4編が作成された。

インドネシアの地方分権は始まったばかりであり、新たな地域開発のあり方を模索している段階であるが、研修生が今回の研修で学んだことを各々の職務に活かすことで、インドネシアの各地において地域主導型の地域開発が活発に展開されることが期待される。



長浜市黒壁での現地視察

中東三国（イスラエル、パレスチナ、ヨルダン） 環境平和推進プランによる環境専門家育成ワークショップ

2003年9月4日－7日 アカバ（ヨルダン）

UNCRDは、環境NGOアジア環境連帯（ACE）が実施している中東三国（イスラエル、パレスチナ、ヨルダン）環境平和推進プランのオープニングプロジェクトとして、標記ワークショップを国際NGOである西海岸環境浄化プロジェクト（WECUP/イスラエル）、環境外交センター（CED/パレスチナ）、水と環境開発機構（WEDO/パレスチナ）、地球の友中東（FoEME/ヨルダン）およびアルバルカ応用大学（ヨルダン）と共催した。

このワークショップは、パレスチナにおける環境問題が飲料水を共有するイスラエルやヨルダンの問題でもあるように、国を越えて中東3国における環境問題の解決を目指し、ヨルダン川西岸

地域における廃棄物処理、土壌汚染、水質汚濁による健康被害問題等に関して、専門家の能力育成を目的として行われ、上記中東3国の政府行政官、環境専門家、政策立案者など、30名以上が参加した。

ワークショップでは、参加者による意見や経験の交換を交え、廃棄物処理に関連する様々な議題が取り上げられた。日本やイスラエルにおける衛生処理場の設計や浸出水及びメタンガス調整設備等の先進技術について学ぶ機会を得た参加者からは、廃棄物処理に関し、日本の現場における経験や専門知識について、さらに学びたいとの声が聞かれた。

ワークショップ閉会時には、参加者の

希望により今後さらに第2回フォローアップワークショップの開催が決まった。次回ワークショップでは、地域間のさらなる協力を目指し、参加者は、実際に廃棄物処理に関する共通の地域行動計画を作成していく。



アカバ（ヨルダン）での代表者協議

第4回ラオス地方開発計画管理研修

2003年10月27日－11月8日 タラート（ラオス）

UNCRDは、(独)国際協力機構（JICA）、ラオス政府計画協力委員会（CPC）と共同で、標記研修コースを実施した。この研修は、開発計画やプロジェクト管理能力の強化、貧困緩和、人間の安全保障の向上に向けた、県・郡レベルでの能力強化に寄与することを目的としたもので、国連による提言やラオス政府の地方分権の流れを受けた内容を盛り込んで行われた。

CPC及びJICAとの共催で実施されたラオス国内研修プログラムとしては4度目に当たる今回の研修には、UNCRDから技術的な支援が提供され、クンバン（村落群）レベルでの開発計画管理を実施する計画チームの研修に焦点を置いて進められた。クンバンとは、いくつかの村落が集まって構成される郡よりも小さいグループで、開発計画などを目的として形成されるものである。クンバンの開発計画管理に関する郡計画チームの強化は、ラオス国家貧困撲滅計画（NPEP）の実施に必要な不可欠な要素となっており、そのためチームワーク方式の導入と研修結果の広い普及を主眼に研修が企画された。またこの研修は、来年度よりラオス政府が相当額の予算配分を予定している国家貧困撲滅計画の実施にも大きな役割を果たしている。

研修には、国家貧困撲滅計画で最貧困グループに分類されている6つの郡（ヴィエンサイ、クン、サイソムブン、ピエントン、ホム、サントン）及びオブサーパー郡（シンハブ）から総計39人が参加した。これらの郡は6つの県（フアパン、シエンクアン、サイソムブン、ポリカムサイ、ピエンチャン、ピエンチャン

特別市）に属している。研修参加者は、郡知事・副知事を筆頭に、計画統計局長、農林局長など関係局代表、ラオ女性連盟代表などで、政治的公約、セクター間の利害調整、ジェンダー問題への取り組みの促進など、郡レベルでのチームワークや実行性を重視した構成となっている。

研修は次のような内容で行われた。

(1) 講義と討議（「地方分権における地方開発の展望と課題」「地方開発計画管理のための参加型手法」「地方開発のためのプロジェクトデザイン・実施・管理手法」など）(2) 参加者発表によるクンバン計画及び貧困削減のための意見交換 (3) 貧困削減と地方開発のための参加型プロジェクトデザイン・管理手法と実習 (4) 地方開発プロジェクト視察 (5) 研修結果の日常業務への導入（郡・クンバン計画）を目指した行動計画策定。

今回の研修実施に携わったラオス側のほとんどの職員がUNCRDとJICAによるこれまでの研修生であったということは注目に値する。

最後に研修についての意見交換が行われ、アンケートが実施された。その結果、研修で学んだことを職場の上司や同僚と共有し、実務に十分に活かしていく考えであるという回答が数多く寄せられ、参加

者の満足度が高かったことを証明した。また、今回の研修は計画サイクルとの直接的なつながりを持たせ、同時にチームワーク方式を取り入れた最初の研修だったが、非常に高い効果が実証されたため、今後も継続すべき方法であると考えている。

UNCRDでは今後以下のような取り組みを行い、以降の研修をより効果的なものにする予定である。(1) 研修に参加する6つの郡全てを貧困郡から選ぶのではなく、貧困郡と裕福な郡を同時に研修に参加させ、成功例の移転を図る。次回からは1～2ヶ所の裕福な郡の参加を促し、貧困撲滅や計画づくりの意見交換を図る。(2) 研修担当者を中央政府レベルからではなく県レベルから成功事例を経験した人々を招聘することで、より現場に近い視点で研修を行い、郡レベルの参加者によりよい知識と発見を与えることを目指す。



県内の村での実習風景

UNU/UNCRD共同地域ワークショップ アジア太平洋地域の大洪水リスクアセスメント

2003年7月28日-30日 バンコク(タイ)

アジア太平洋地域において増加している洪水による損失の解決にむけ、国連大学(UNU)とUNCRD兵庫事務所は大洪水に対する包括的なリスクアセスメントのための標記ワークショップを開催した。このワークショップでは、地域のリスクアセスメント行動計画を推進することをねらいとし、各地域の現状とニーズを明確にするため、(1)降水量の把握：大洪水を引き起こす豪雨の降水量予測と気候変化の影響についての現状把握 (2)洪水モデル：歴史的観測による洪水の数理的モデルの紹介 (3)洪水リスクアセスメント：洪水の危険性と予知、コミュニティの脆弱性とリスク結果の検証 (4)コミュニティ参加：コミュニティベースの活動が洪水リスクをどのように軽減できるか (5)キャパシティビルディング：急速に都市化が進むアジア太平洋地域で、洪水に対する安全性を確保するために必要な機関と人材育成という5つのテーマに焦点を当てた。

15カ国からの参加者が、上記のテ



ワークショップ参加者

マについて各国の事例を発表し、ワークショップ全体でテーマごとに現状とニーズをまとめた。参加者は、上級政府関係者や政策決定者、学識者、技術者で構成され、参加国の代表者は、それぞれ次のテーマについて議論した。トピック1：降水量の把握(ネパール、シンガポール、タイ)、トピック2：洪水モデル(マレーシア、スリランカ、ベトナム)、トピック3：洪水リスクアセ

スメント(中国、インド、フィリピン)、トピック4：コミュニティ参加(バングラデシュ、カンボジア、フィジー)、トピック5：キャパシティビルディング(インドネシア、ラオス、パキスタン)。

ワークショップ参加者は、大洪水に対する地域プログラム実施の必要性を確認し、それぞれの専門に応じてあらゆるレベルで参加していくことで合意した。

コミュニティベースの防災(CBDM)地域ワークショップ

2003年12月 マニラ、ダッカ、ハノイ

UNCRD兵庫事務所はコミュニティベースの防災(CBDM)プロジェクトを2002年から実施している。昨年度の6カ国(インド、フィリピン、インドネシア、ネパール、バングラデシュ、カンボジア)のケーススタディの分析結果に基づき、2003年4月から包括的かつ個別ユーザー向けガイドラインの作成に取り組んでいる。作成されたガイドライン案を、バングラデシュ、フィリピン、ベトナムの3カ国でのフィールドテストに使用し、その結果をもとにガイドラインの内容の向上を図るため、各地でそれぞれワークショップを実施した。

フィリピン・マニラで、フィリピン赤十字と共催で実施したワークショップには約40人の防災専門家、防災関連機関、国家行政機関、及びフィリピン国内にある国連機関や国際NGOなどの代表者等が参加した。事前に配布したCBDMのガイドライン案や、6カ国でのケーススタディの取り組みや成果などが議論され、UNCRDからはこれまでのCBDMへの取り組みを説明した。国の防災行政機関(NDCC)の代表も参加し、このようなコミュニティベースでの防災を行政政策の一部として取り組むことに賛成した。フィリピンでもCBDMガイド

ラインが応用されると期待される。

バングラデシュ・ダッカでのワークショップは、国の防災省と国際NGO、CAREバングラデシュ及びバングラデシュ防災センター(BDPC)の共催で実施され、UNCRDは持続可能なCBDMプロジェクトを紹介した。国連開発計画(UNDP)の代表ヨルゲン・リスナー氏とバングラデシュ防災省のイブネ大臣による特別演説も行われた。ワークショップでは、バングラデシュでのCBDMの経験が発表され、今後作成したガイドラインをどのように実際に防災プロジェクトに活用出来るかなどを議論した。このワークショップには防災専門家、各国際・国内防災機関の代表など約40名が参加した。

ベトナム・ハノイで、ベトナムの国際NGO・CECIと共催で実施されたワークショップには、国家レベル

の行政機関、他の国連機関と国際NGO等の代表等25人以上が参加し、CBDMのガイドライン案や、6カ国でのケーススタディの取り組みや成果などが議論された。UNCRDはCBDMのプレゼンテーションを通し、昨年の成果と今後の目標などの説明をした。このワークショップでは、今後ベトナムにおけるコミュニティベース防災の取り組みやCBDMガイドラインのベトナム語の翻訳についてなど、活発な議論が行われた。



フィリピンでのワークショップ

国際ワークショップ アフリカとアジアにおける地方政府の能力開発

2003年8月28日－29日 ナイロビ(ケニア)

UNCRDアフリカ事務所は、国連開発計画(UNDP)・開発途上国技術協力特別部(SU/TCDC、現南南協力部SU/SSC)、国連経済社会局(UN/DESA)、アフリカ人造り拠点(AICAD)および国際協力事業団(JICA)ケニア事務所と共催で、アフリカとアジア間の協力による地方政府の能力開発プロジェクトの一環として国際ワークショップを開催した。アフリカ・アジア諸国から59人の上級政策立案者、学者、日本および中国大使ほか関係者がオープニングワークショップに参加した。

今回のワークショップでは、ニース



ワークショップ参加者

アセスメントレポートおよびアフリカ・アジア間協力による地方政府の能力開発という二つの重要議題について討議が行われた。ニースアセスメントレポートにはアフリカとアジアにおける地方分権が取り上げられ、アフリカ5カ国(エチオピア、ケニア、ナミビア、ウガンダ、タンザニア)およびアジア3カ国(マレーシア、シンガポール、タイ)で6月と7月に行われた現地視察によって得られた情報や提案が盛り込まれた。

視察の目的はこれらの国々の地方政府の実態と地方分権問題を調査し、能力開発を通じて地方分権制度の改善を図るもので、具体的には(1)対象となったアフリカ・アジア諸国での地方分権能力開発の必要性の査定(2)今後の研究・研修のための機関の設立(3)今回のワークショップのための情報とデータ収集の3点で、今回訪問できなかったバングラデシュ、中国、韓国、ガーナの情報収集は文献等を通して行った。

参加者は、これら各国の地方政府の能力開発を促進する国家としての能力強化案を打ち立てると共に、この問題

に関する地元機関の課題についても討議を行った。またアフリカ・アジア諸国内での成功事例が示され、様々な提案や合同ワークショップもプロジェクトの最終案に組み込まれた。このプロジェクトは2004年から4年間での達成を目指している。

さらにアフリカ・アジア間の協力がアジアで成功を収めている例についても検証し、二つの大陸の組織的なつながりで南南協力を促進することが検討された。

また、アフリカ・アジア間に違いが存在するのと同様、アフリカ諸国内においても制度的、政策的な違いが存在しており、ある国では政治的理由で、また他の国では経済回復が理由で地方分権が進められている。そのような状況を認識し、それぞれの体験から互いの一致点と不一致点を探る経験共有プログラムも実施された。

また、指導者育成研修(TOT)、国別研修、アフリカ・アジア交換プログラム、上級政策セミナーを含む様々な地方政府能力開発に関するプロジェクト案の作成も行われた。

第7回地域開発計画研修ワークショップ 2003年11月27日－28日 ニヤフルル(ケニア)

UNCRDアフリカ事務所は、技術協力支援プログラムの一環としてニヤンダルア県の地域開発のための組織力の向上、および地域開発担当者の計画策定、実施に必要な技術の習得を目指したワークショップを、ケニア土地定住省と共同で開催した。開会の辞で同省アモス・キムニャ大臣は、UNCRDアフリカ事務所の人的資源開発プログラムに謝意を表明すると共に、今後の支援継続要請を行った。

ワークショップには計画担当者や地方行政官、関係者など126名が参加して、ニヤンダルア県プログラムにおける経験が討議され、各プロジェクトやフォローアップ活動の実施状況が確認された。参加者は、地域開発計画の準備と同研修プログラムが効果的に結び付けられていること、「アウトブット志向参加型研修法」によって社会経済や環境マネジメントの問題への共通理解が深まったこと、地域コミュニティの当事者や関係者の計画参加が促進されたことなどを高く評価した。中でも、この研修プログラムによって地域計画担当者のデータ収集・処理及びそれらの計画への活用能力が大きく向上したことに注目が集まった。また地方行政官の率いる地域グループがプロジェクト推進

の先頭立って活動している状況が報告され、アフリカ事務所、国土開発局、農村計画局及び都市・地方計画局はその支援のための作業部会を結成した。

最後に、第二のニヤンダルア県プログラム実施地域として、非効率な管理が原因で社会経済・環境問題が増大

し貧困レベルが上昇している沿岸部のクワレ地区を選定した。2004年春には国土開発局、ナイロビ大学と共同で調査隊を派遣し、地域の抱える問題を明らかにしながら今後の対応を探るワークショップを開催する予定である。



開会式

人間の安全保障および地域開発のための遠隔学習プログラム

2003年7月16日-18日 サンタフェボゴタ (コロンビア)

ラテンアメリカ及びカリブ海諸国における人間の安全保障と地域開発プロジェクトにおいて、2000年7月から実施されてきた地域別プロフィールの作成と成功事例の編集に焦点を当てた第1段階で行われた活動と、2003年から始まった第2段階の遠隔学習プログラムについて議論するため、UNCRDラテンアメリカ事務所はフォーラムおよび専門家ワークショップを開催した。

フォーラムにはアルゼンチン、コロンビア、チリ、グアテマラおよびペルーから、中央・地方公務員、大学関係者、および人間の安全保障と遠隔学習の国際的な専門家等およそ80人が参加、研究報告が行われた。

ワークショップでは、実地研究の結果に基づいた遠隔学習プログラムの具体的な内容および活動について討議が行われ、プログラムの実施に必要な情報や行動を明確化し、遠隔学習と対面研修の両方を用いて、人間の安全保障の実現を目指したプロジェクトの第二段階に移ることを確認した。コロンビアのボゴタ・クンディナマルカ地区、チリのサンティアゴ首都圏およびビオビオ地域、アルゼンチンのコルドバおよびブエノスアイレス、そしてグアテマラの政府と開発機関の代表者は、このプログラムの策定およびその実施に向けての共同作業を次の3年間で

行うことを取り決めた。

その主な内容は以下のとおり。(1) コルドバプラスパスカル大学はUNCRDに対して、各地方機関が設定した担当委員会と調整の上、実際の研修が行われる4つの地方での遠隔学習の組織体系化と実行の支援を行う。プログラムの内容は、第1・第2段階で分析された事例や研究結果とする。(2) プログラムは地方の開発に関わる指導者を対象に行い、高い効果を上げることを目指す。(3) 地方機関は、それぞれの地方の研修と技術援助のプロジェクトを支援し、資金を提供する責任を負う。これらの機関は、学習

分野におけるラテンアメリカ広域ネットワークで重要な役割を担う。(4) 研修コースは、最初と最後の対面ワークショップを含む、およそ3か月の遠隔学習で構成される。受講料は、UNCRDラテンアメリカ事務所と協力している地方機関によって一部援助されるほかは自己負担とする。

チリとアルゼンチンの地方機関は、試験モジュールを含むプログラムの初期段階の支援および資金提供に関心を示している複数のチリの大学との提携について検討を行うよう提案した。



専門家ワークショップ

第3回地域開発管理研修コース 2003年8月25日-9月5日 サンタフェボゴタ (コロンビア)

UNCRDラテンアメリカ事務所は、2001年の設立以来積極的に支援を続けているボゴタ・クンディナマルカ地域計画委員会 (RPB) と共に、「ボゴタ・クンディナマルカの総合的地域開発のための能力育成プロジェクト」の一環として、

標記研修を開催した。

このプロジェクトは地方行政官や民間組織の能力育成と地域の未来構想の共有を通して、社会的に最も弱者である国民が、必要な社会福祉事業にアクセスできるようになることを目指している。対象

地域では国民一人当たりの収入が改善されるよう地域自体がより生産性をあげることが求められている。

60人が参加した今回の研修はプロジェクトの第3段階に入り、プロジェクトの策定および実施に重点を置いた内容で進められた。参加者は、この段階で実行する効果的なアクションプランの策定演習として、行動計画、団体間協定、求められる責務、組織内規約、財源についての定義付けの知識と技術、さらに代替資金に関して学んだ。

特に企画チームはモジュールや行動計画およびプロジェクトに基づいたアクションプランの策定に取り組んだ。この演習では、活動の際の責任部署、作業計画、資源管理および期待できる成果を明確にし、各機関の責務を確認、強化し、異なった状況ではプロジェクトがどのように作用するのかについての評価基準を設ける作業も行った。



研修参加者

ボゴタ・クンディナマルカ地域開発国際フォーラム

2003年8月28日-29日 サンタフェボゴタ(コロンビア)

ボゴタ・クンディナマルカ地域内の団体間プロジェクト開発の促進・発展を目指したメカニズムおよび政策に関する討議を行い、地区内外の事例から学ぶための標記フォーラムが開催された。

研修にはブラジル、コロンビア、日本、スペイン、アメリカの専門家、ボゴタ市長選挙候補者、クンディナマルカ、ボヤカ、トリマ、メタ(後者三地区はクンディナマルカに隣接した州)州知事、正副審議官、国会議員、中央・地方政府および環境団体実務担当者、クンディナマルカ地区、ボゴタ市、民間の代表等450人が参加した。

この模様は同時期にワークショップを開催しているクンディナマルカの3地区

にサテライト放送され、それぞれおよそ60人の参加者が見入った。サテライト放送はプレゼンテーションやディスカッションを容易にするだけでなく、各地区からの意見の取り込みの促進にも役立った。



国際フォーラムの様子

■ 広報活動

国連セミナー「国際機関で働くには」

2003年11月9日 名古屋

UNCRDは、外務省、(財)名古屋国際センター、中日新聞と共催で、2003年国連デー記念行事として、将来国際機関で働くことを希望する社会人、学生などを対象に、標記セミナーを開催した。国連をはじめ国際機関では、新卒者を採用するという日本の制度とは異なり、幅広い年齢層から様々な専門知識・技術を持った社会人を必要に応じて採用している。このセミナーでは、日本人にはどの

ような貢献が求められているか、国際社会ではどのような知識・技能・心構えが必要であるかについての講演、パネルディスカッションなどを実施した。

第1部は、「国際公務員として働く～世界の動きと日本人の貢献」と題し、外務省国際機関人事センター所長・稲賀淑子氏が講演し、国際公務員になるために必要な資格や実施される試験、および採用されるまでの過程などが詳しく説明さ

れた。また講演中に、途上国の現場での実務をより具体的に把握するため「国際公務員への道～国際公務員になるには・世界で活躍する日本人国連職員」と題したビデオも上映された。

第2部では、パネルディスカッションとして、UNCRD研究員・清水健氏をはじめ、WHO神戸センター情報担当官・浅井由加氏、国連ハビタット広報担当官・熊谷有美氏のパネリストが、それぞれ

が所属する機関の案内ビデオに続いて、現在行っている仕事の内容や、国際機関や国際協力の仕事に携るまでのきっかけや方法について発表を行い、参加者に実際の経験に基づいた情報やアドバイスを述べた。その後、コーディネーターのUNCRD防災計画兵庫事務所長・岡崎健治、また稲賀氏も交え、参加者からの質疑応答を含めたディスカッションを行った。

セミナーの最後には、「個別相談」が実施され、参加者が自分の希望するパネリストに直接、質問や相談を行った。このセミナーには、約250名が参加した。



国連セミナーの様子

国際理解教育支援プログラム

UNCRDは、地域の国際化促進を目指し、学校の国際理解教育に協力するため、2003年7月から12月には以下のような活動を行いました。

受け入れプログラム (見学、現地学習、体験学習などの受け入れ)

8月6日 犬山市立南部中学校3年生2名
8月6日・11日 武豊町立武豊中学校2年生3名
8月7日 愛知県立瑞陵高等学校1-2年生10名
8月20日 愛知県立豊田西高等学校1年生2名
10月16日 犬山市立南部中学校3年生5名
10月21日 犬山市立犬山中学校1年生5名
10月22日 安城市立東山中学校2年生1名
10月24日 木曽川町立木曾川中学校2年生2名
11月6日 名古屋大学教育学部附属中学校1年生1名
11月6日 名古屋大学教育学部附属高等学校1年生2名
12月5日 武豊町立武豊中学校2年生3名

派遣プログラム (職員の講師派遣による特別授業)

7月2日 愛知県立港養護学校4-6年生5名
11月21日 岐阜県立各務原西高等学校1年生161名
11月25日 東海学園高等学校2年生20名

お知らせ

UNCRDホームページ内には子供向けサイト「UNCRD KIDS」があります。学校の総合学習にお役立てください。
<http://www.uncrd.or.jp/ja/>



■新スタッフの紹介

研究員 Researcher

高橋 渚
(日本)
TAKAHASHI,
Baku



東京のNGOにてマレーシア・サラワク州における自然資源管理、地域開発に関する活動に約10年にわたり従事。サラワク大学東アジア研究所準特別研究員などを経て、2003年9月よりUNCRD人間の安全保障グループにて、ラオス、カンボジアなど東南アジア諸国における地域開発プロジェクトを担当。慶應義塾大学総合政策学部(国際政策)卒業、ミシガン大学アンアーバー校大学院にて自然資源環境修士号(MSc)を取得。

研究員 Associate Expert

岩田 太地
(日本)
IWATA,
Daichi



アメリカの新聞社でインターンを経験(コロンビア・ミズーリアン、セント・ジョセフ・ニュース・プレス)。2003年8月よりNTTグループからUNCRD防災計画兵庫事務所へ出向。研修、ホームページの運営などを担当。ミズーリ州立大学コロンビア校ジャーナリズム学部卒業。

■出版物のご案内

UNCRDでは2003年7月から12月までの間に下記の出版物を発行しました。

Regional Development Studies (研究ジャーナル)



『RDS』2003年第9巻

本誌掲載記事の詳細や、ご案内した出版物のご注文は、下記の国際連合地域開発センターまで。

UNCRD ハイライト

Highlights

国際連合地域開発センター日本語版ニュースレターNo.33 2004年春季号

編集人：小野川和延
編集：国際連合地域開発センター (UNCRD)
名古屋市中区那古野1-47-1
名古屋国際センタービル6・7階
TEL:(052)561-9377 FAX:(052)561-9375
E-mail:rep@uncrd.or.jp
ホームページ:<http://www.uncrd.or.jp/>

発行：国際連合地域開発センター協力会
名古屋市中区栄2-10-19 会議所ビル7階
社団法人中部開発センター内
TEL:(052)221-6421 FAX:(052)231-2370

(UNCRDハイライトは国際連合地域開発センターが編集した日本語版ニュースレターで、国際連合地域開発センター協力会が発行しています。)